

議員提出議案第28号

子どもたちの学び、心身のケア、安心安全な教育環境を保証するために
少人数学級の実施を求める意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和2年9月24日

提出者 秩父市議会議員 出 浦 章 恵

賛成者 秩父市議会議員 大久保 進

同 清 野 和 彦

秩父市議会議長 高 野 宏 様

子どもたちの学び、心身のケア、安心安全な教育環境を保障するために
少人数学級の実施を求める意見書

新型コロナ感染から、子どもと教職員の健康と命をいかに守っていくかは重要な課題です。3か月もの休校で、子どもたちは学習の遅れと、かつてない不安やストレスをため込んでいます。子どもの心身のケアをしっかりと行うことは学びを進めるうえでの前提です。

全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体は7月3日、萩生田光一文部科学大臣に少人数学級を求める緊急提言を提出しました。「提言」は、「公立小・中学校の普通教室の平均面積は64平方メートルであり、現在の40人学級では感染症予防のため児童・生徒間の十分な距離を確保する事が困難」だとして、「少人数編制を可能とする教員の確保」を求めています。さらに、「今後予想される感染症の再拡大時においても子どもの学びを保障し」「学校休業等の緊急時においてもオンライン学習ができる環境を充実させ、最適な学びを実現する」ために、「少人数によるきめ細かな指導体制が必要である」として、教員の確保やICT教育人材の配置、財政措置の拡充などを強く要望しています。

政府の「骨太方針2020」も、「少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備」について「関係者間で丁寧に検討すること」を求め（7月17日閣議決定）来年度予算編成にかかわる重要な局面となっています。

クラスの人数を半分にした6月の分散登校中は、密にならなただけでなく、「一人ひとりの声が良く聞こえて静かに学習が進められた。ノートを丁寧に見てあげられた」「子どもたちの本音を聞いて心のケアに努めながら、学習を進めて行ける」などの経験を教師も子どもたちも実感しました。

よって政府は、子どもたちを感染から守り、仲間との共同の学びと豊かな学校生活が送れるために、今こそ少人数学級に踏み出すよう強く求めます。

以上、地方自治法99条により意見書を提出します。

令和2年9月24日

秩父市議会議長 高野 宏

内閣総理大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様

議員提出議案第29号

核兵器禁止条約に参加することを求める意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和2年9月24日

提出者 秩父市議会議員 桜井 均

賛成者 秩父市議会議員 出浦 章 恵

同 山中 進

同 清野 和彦

秩父市議会議長 高野 宏 様

核兵器禁止条約に参加することを求める意見書

広島・長崎の被爆 75 周年を新型コロナパンデミックのもとで迎えました。パンデミックが明らかにしたものの一つは、軍事力、とりわけ核兵器がウイルスと闘ううえで何の意味も持たないということです。今日、世界の核保有 9 か国の核兵器予算は、約 7、6 兆円にもものぼります。これだけあれば医師、看護師など医療従事者を 100 万人以上増やすことができます。

現在世界には 1 万 4000 発近くの核弾頭が存在し、2000 近くの核ミサイルがただちに発射できる状態にあり、意図的な使用の危険に加え、偶発や誤算によって核爆発が起きかねない状況が続いています。今、国際社会に求められているのは、世界の多数の国々の政府と、草の根の市民社会が力を合わせて核兵器固執勢力を包囲し、その政策を変更させることにあります。そのためにも、核兵器禁止条約を一日も早く発効させなくてはなりません。批准国はすでに 44 か国に達し、あと 6 か国で条約が発効します。核兵器の非人道性を厳しく告発し、この兵器を違法化し「悪の烙印」を押した条約が発効すれば、核兵器保有国を政治的、道義的に拘束し追い詰め核兵器廃絶に大きな力を発揮します。

ところが、唯一の戦争被爆国である日本の政府は、未だに核兵器禁止条約に背を向け続けています。日本政府は、核兵器のない世界の実現に向けた国際社会の取り組みをリードする「橋渡し」の役割を果たすと言いますが、日本政府が国連総会に提出した決議には、「核兵器のない世界」をうたいながら核兵器禁止条約に一切言及していません。この決議は、核兵器禁止条約の先頭に立ってきた国々からも厳しい批判を浴びました。他方、米国は棄権、中国・ロシアが反対したことで、「橋渡し」論が国際的にはすでに破綻していることは明らかです。

最新の世論調査でも、国民の 7 割が「条約に参加すべきだ」と答えています。

この夏の平和記念式典で広島市長は、初めて日本政府に核兵器禁止条約の締結国になるよう求めました。

よって、国においては、被爆 75 周年にあたって、核兵器禁止条約に参加し、「核兵器のない世界」を目指す取り組みの先頭に立つよう強く要望します。

以上、地方自治法 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 2 年 9 月 24 日

秩父市議会議長 高野 宏

内閣総理大臣 様

議員提出議案第30号

ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和2年9月24日

提出者 秩父市議会議員 大久保 進

賛成者 秩父市議会議員 小 櫃 市 郎

同 新 井 重一郎

同 出 浦 章 恵

同 清 野 和 彦

秩父市議会議長 高 野 宏 様

ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情に関係なく医師や看護師を乗せて時速 200 キロで現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できる。2001 年の本格運航以来、これまで全国 43 道府県に 53 機が配備されている。搬送件数も年々増加し、2018 年度には 2 万 9000 件を超えた。7 月に九州地方を襲った豪雨被害でも出動しており、“空飛ぶ治療室”の役割は着実に増している。

一方、ドクターヘリの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間に乖離が生じている。出動件数の増加は、整備費や燃料代、さらにはスタッフの人件費などの経費増に直結するため、事業者の財政的な負担は年々重くなっている。ドクターヘリの運航にかかる費用の多くは国が交付金などで手当てしているが、追いついていない状況にない。

そこで政府におかれては、全国におけるドクターヘリの運航状況を直視するとともに、ドクターヘリが、今後も救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運用の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるよう、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

記

- 1 ドクターヘリ運航にかかる必要経費増加の実態をはじめ、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること。
- 2 消費税の増税に伴い運行事業者の財政的な負担が増大した現状を踏まえた適切な補助金基準額の改善および予算措置を図ること。
- 3 ドクターヘリ運航の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士などスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
- 4 ドクターヘリ機体の突発的な不具合時における、代替機の提供や運航経費の減額など、実質的に運行事業者に負担が強いられている現状を是正するとともに、安全基準に基づいた代替機提供責務の適正化を図ること。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 9 月 2 4 日

秩父市議会議長 高 野 宏

内閣総理大臣 様
厚生労働大臣 様

議員提出議案第31号

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和2年9月24日

提出者 秩父市議会議員 本橋 貢

賛成者 秩父市議会議員 小櫃 市郎

同 新井 重一郎

秩父市議会議長 高野 宏 様

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで取り組んできたデジタル化の推進について様々な課題が浮き彫りになった。こうした事態を受け、7月17日に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、我が国をデジタル技術により強靱化させ、我が国経済を再起動するとの考えの下、「国民の利便性を向上させる、デジタル化」「効率化の追求を目指した、デジタル化」「データの資源化と最大活用に繋がる、デジタル化」「安心・安全の追求を前提とした、デジタル化」「人にやさしい、デジタル化」実現のため、本格的・抜本的な社会全体のデジタル化を進めるとの姿勢を示した。

また、政府の第32次地方制度調査会において、地方行政のデジタル化の推進などを盛り込んだ「地方行政体制のあり方等に関する答申」が提出され、社会全体で徹底したデジタル化が進むことで、東京一極集中による人口の過度の偏在の緩和や、これによる大規模な自然災害や感染症等のリスクの低減も期待できるとして、国の果たすべき役割について大きな期待を寄せている。

よって、国においては、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務付けられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続について、オンライン申請を実現すること。
- 2 情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。
- 3 令和3年度から4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて導入時と同様の財政措置を講ずること。
- 4 今後の制度改正に伴うシステム改修を行う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月24日

秩父市議会議員 高野 宏

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
総務大臣・マイナンバー制度担当大臣 様
厚生労働大臣 様
経済産業大臣 様
内閣官房長官 様
行政改革担当大臣 様
情報通信技術(IT)政策担当大臣 様